
資料編

川崎の産業 2018 資料

資料編

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

1) 主要国のGDP額推移 [図表 1-1]

(単位：10億ドル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アメリカ	14,418.7	14,964.4	15,517.9	16,155.3	16,691.5	17,427.6	18,120.7	18,624.5
中国	5,121.7	6,066.4	7,522.1	8,570.3	9,635.0	10,534.5	11,226.2	11,232.1
日本	5,231.4	5,700.1	6,157.5	6,203.2	5,155.7	4,848.7	4,379.9	4,936.5
ドイツ	3,426.7	3,423.5	3,761.1	3,545.9	3,753.7	3,896.8	3,377.3	3,479.2
イギリス	2,377.2	2,431.2	2,611.1	2,655.5	2,721.5	3,002.4	2,863.3	2,629.2
フランス	2,700.7	2,651.8	2,865.3	2,682.9	2,809.4	2,853.8	2,434.8	2,466.5
インド	1,365.4	1,708.5	1,823.1	1,827.6	1,856.7	2,035.4	2,089.9	2,263.8
イタリア	2,190.7	2,129.0	2,278.4	2,074.0	2,131.2	2,155.2	1,825.8	1,850.7
ブラジル	1,669.2	2,208.7	2,614.0	2,464.1	2,471.7	2,456.1	1,801.5	1,798.6
カナダ	1,371.2	1,613.5	1,788.6	1,824.3	1,842.6	1,792.9	1,552.8	1,529.8

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2017

2) 主要国のGDP額順位推移 [図表 1-1]

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アメリカ	1	1	1	1	1	1	1	1
中国	3	2	2	2	2	2	2	2
日本	2	3	3	3	3	3	3	3
ドイツ	4	4	4	4	4	4	4	4
イギリス	6	6	7	6	6	5	5	5
フランス	5	5	5	5	5	6	6	6
インド	11	9	10	10	10	10	7	7
イタリア	7	8	8	9	9	8	8	8
ブラジル	8	7	6	7	7	7	9	9
カナダ	10	11	11	11	11	11	10	10

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2017

3) 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移 [図表 1-2]

2005年	2010年	2015年	2016年
第15位	第18位	第26位	第22位

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2017

4) 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力) [図表 1-3]

	2011年度調査						2017年度調査					
	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	16%	33%	5%	17%	0%	17%	6%	1%	12%	28%	4%	16%
物流拠点	5%	64%	1%	6%	0%	3%	10%	18%	11%	9%	3%	6%
R&D拠点	27%	48%	6%	15%	0%	0%	36%	7%	24%	5%	5%	8%
バックオフィス	10%	35%	9%	11%	0%	13%	5%	1%	33%	8%	4%	3%
金融拠点	14%	34%	5%	16%	1%	14%	14%	0%	6%	43%	1%	14%
販売拠点	17%	34%	5%	14%	0%	16%	6%	16%	23%	13%	1%	9%
製造拠点	6%	67%	3%	4%	0%	0%	4%	75%	16%	2%	1%	0%
	※拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業207社(日本進出済46社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く構成比(欧州80社、北米67社、アジア60社)						※拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業201社(日本進出済118社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く百分率(欧州56社、北米83社、アジア62社)					

出所：経済産業省「平成29年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」より作成

5) R&D集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較(2015(平成27)年) [図表 1-4]

順位	国	割合(%)
第1位	イスラエル	4.25
第2位	韓国	4.23
第3位	日本	3.49
第4位	スウェーデン	3.26
第5位	オーストリア	3.07
第6位	台湾	3.06
第7位	デンマーク	2.96
第8位	フィンランド	2.90
第9位	ドイツ	2.87
第10位	アメリカ	2.79
第11位	ベルギー	2.45
第12位	フランス	2.23
第13位	スロベニア	2.21
第14位	アイスランド	2.19
第15位	中国	2.07
第16位	オランダ	2.01
第17位	チェコ	1.95
第18位	ノルウェー	1.93
第19位	イギリス	1.70
第20位	エストニア	1.50

出所：OECD「Main Science and Technology Indicators Database」February 2017

6) 国別国際特許出願件数 (2016(平成 28)年) [図表 1-5]

順位	国	出願件数 (件)	全出願に 対する割合(%)	対前年 増加率(%)
第1位	アメリカ	56,590	24.30	-0.93
第2位	日本	45,214	19.41	2.64
第3位	中国	43,094	18.50	44.42
第4位	ドイツ	18,305	7.86	1.67
第5位	韓国	15,552	6.68	6.78
第6位	フランス	8,210	3.53	-2.51
第7位	イギリス	5,501	2.36	3.99
第8位	オランダ	4,676	2.01	7.89
第9位	スイス	4,366	1.87	2.37
第10位	スウェーデン	3,720	1.60	-3.18
第11位	イタリア	3,362	1.44	9.44
第12位	カナダ	2,332	1.00	-17.33
第13位	イスラエル	1,838	0.79	9.08
第14位	オーストラリア	1,836	0.79	5.46
第15位	インド	1,528	0.66	8.22

出所：世界知的所有権機関(WIPO)「WIPO IP Facts and Figures 2017」

7) 10年前と比較したオープンイノベーション活発化の有無(従業員規模別) [図表 1-6]

	活発化している(%)	ほとんど変わらない(%)	後退している(%)
10万人以上 (n=4)	75.0	25.0	0.0
1万人以上・10万人未満 (n=37)	54.1	40.5	5.4
1千人以上・1万人未満 (n=88)	45.5	54.5	0.0
1千人未満 (n=66)	37.9	57.6	4.5
全体 (n=195)	45.1	52.3	2.6

出所：経済産業省「企業の研究開発投資性向に関する調査」(平成 28 年)

8) 国別国際会議の開催状況 [図表 1-8、1-9]

(単位：件、()内は順位)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
韓国	268(15)	293(12)	347(11)	464(8)	469(6)	563(5)	635(3)	636(4)	891(2)	997(1)
ベルギー	307(11)	383(9)	470(6)	597(5)	533(5)	597(4)	505(5)	851(2)	737(3)	953(2)
シンガポール	466(4)	637(3)	689(2)	725(3)	919(1)	952(1)	994(1)	850(3)	736(4)	888(3)
アメリカ	1,114(1)	1,079(1)	1,085(1)	936(1)	744(2)	658(3)	799(2)	858(1)	929(1)	702(4)
日本	448(5)	575(4)	538(5)	741(2)	598(3)	731(2)	588(4)	625(5)	634(5)	523(5)
フランス	598(2)	797(2)	632(3)	686(4)	557(4)	494(6)	408(8)	561(6)	590(6)	523(5)
スペイン	393(8)	467(5)	365(10)	572(6)	386(9)	449(8)	505(5)	513(8)	480(7)	423(7)
オーストリア	366(9)	315(11)	421(8)	362(10)	390(8)	458(7)	398(9)	539(7)	383(10)	404(8)
ドイツ	523(3)	440(6)	555(4)	499(7)	421(7)	373(9)	428(7)	439(9)	472(8)	390(9)
オランダ	423(6)	428(7)	458(7)	329(13)	299(11)	177(14)	282(13)	350(11)	340(12)	332(10)
イギリス	327(10)	350(10)	347(11)	375(9)	294(12)	272(11)	348(10)	355(10)	354(11)	266(12)
オーストラリア	272(14)	273(13)	227(16)	356(12)	329(10)	287(10)	283(12)	287(14)	253(16)	197(14)
イタリア	414(7)	413(8)	391(9)	357(11)	269(13)	262(12)	294(11)	330(12)	385(9)	183(17)
中国(香港・マカオ除く)	197(17)	216(16)	173(19)	236(15)	200(16)	155(20)	210(16)	193(17)	144(23)	131(24)

出所：日本政府観光局(JNTO)「2016年国際会議統計」

9) 現地法人企業数の推移 [図表 1-10]

(単位: 社)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
アジア	9,174	9,671	9,967	10,712	11,217	11,497	12,089	15,234	15,874	15,964	16,831
北米	2,825	2,830	2,826	2,865	2,872	2,860	2,860	3,216	3,157	3,180	3,268
欧州	2,384	2,405	2,423	2,513	2,522	2,536	2,614	2,834	2,768	2,767	2,942
その他	1,467	1,464	1,516	1,568	1,590	1,706	1,687	2,067	2,128	2,100	2,192
合計	15,850	16,370	16,732	17,658	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927	24,011	25,233

出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

10) 現地法人企業売上高の推移 [図表 1-11]

(単位: 兆円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
アジア	65	76	86	78	67	80	80	89	108	121	120
北米	66	74	79	62	52	53	51	58	74	87	94
欧州	38	46	51	42	31	33	31	31	36	38	39
その他	15	18	21	19	14	18	20	21	24	25	21
合計	185	214	236	202	164	183	182	199	243	272	274

出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

11) 我が国の対外直接投資の推移 [図表 1-12]

(単位: 億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
欧州	23,551	16,680	12,781	31,437	24,748	31,596	30,300	43,795	78,225
北米	46,045	10,207	7,810	11,879	28,629	45,730	54,518	61,195	58,545
中南米	29,970	16,272	4,794	8,786	8,342	9,902	6,545	7,206	26,780
アジア	23,790	19,427	19,035	31,209	26,778	39,775	46,139	41,736	13,348
対外直接投資計	132,320	69,896	49,388	91,262	97,782	132,485	146,622	165,151	183,930

注) 2013年以前のデータは、算出基準が異なるため、2013年以前と2014年以降の数値は比較できない。

出所: 財務省「国際収支状況」

12) 我が国の対内直接投資の推移 [図表 1-13]

(単位: 億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
欧州	5,151	7,720	469	1,076	740	966	4,409	-3,390	20,127
アジア	3,513	1,041	2,628	1,112	2,290	861	6,782	6,737	9,037
北米	12,093	1,647	2,827	-2,642	-66	1,358	7,586	6,297	6,298
中南米	4,216	640	-7,041	-1,124	-1,573	-1,309	729	-2,484	1,808
対内直接投資計	25,246	11,171	-1,099	-1,403	1,382	2,248	20,745	6,675	38,307

注) 2013年以前のデータは、算出基準が異なるため、2013年以前と2014年以降の数値は比較できない。

出所: 財務省「国際収支状況」

13) 外国人雇用状況届出の推移 [図表 1-14]

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
外国人労働者(人)	562,818	649,982	686,246	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670
中国(人)	249,325	287,105	297,199	296,388	303,886	311,831	322,545	344,658	372,263
ブラジル(人)	104,323	116,363	116,839	101,891	95,505	94,171	96,672	106,597	117,299
フィリピン(人)	48,859	61,710	70,301	72,867	80,170	91,519	106,533	127,518	146,798
ベトナム(人)				26,828	37,537	61,168	110,013	172,018	240,259
その他(人)	160,311	184,804	201,907	184,476	200,406	228,938	272,133	332,978	402,051
事業所数(事業所)	95,294	108,760	116,561	119,731	126,729	137,053	152,261	172,798	194,595

注) 2009(平成21)年から2011(平成23)年にかけてのベトナムは「その他」に含まれている

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

14) 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向 [図表 1-15]

	訪日外客数(万人)	出国日本人数(万人)
2008年	835	1,599
2009年	679	1,545
2010年	861	1,664
2011年	622	1,699
2012年	836	1,849
2013年	1,036	1,747
2014年	1,341	1,690
2015年	1,974	1,621
2016年	2,404	1,712
2017年	2,869	1,789

注) 2017(平成 29)年値は暫定値

出所: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人」

15) 地域別訪日外客数の動向 [図表 1-16]

(単位: 万人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総数	835	679	861	622	836	1,036	1,341	1,974	2,404	2,869
アジア	615	481	653	472	639	812	1,082	1,665	2,043	2,472
ヨーロッパ	89	80	85	57	78	90	105	124	142	153
アフリカ	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
北アメリカ	97	87	91	69	88	98	111	131	157	176
南アメリカ	4	3	4	3	5	5	6	7	8	9
オセアニア	28	25	26	19	24	28	35	43	51	56

注) 2017(平成 29)年値は暫定値

出所: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

16) アジアの国・地域別名目GDPランキング [図表 1-17]

	2000年			2016年		
	国・地域名	GDP (10億USドル)	構成比(%)	国・地域名	GDP (10億USドル)	構成比(%)
第1位	日本	4,887.30	14.4	中国	11,232.11	14.9
第2位	中国	1,214.91	3.6	日本	4,936.54	6.5
第3位	韓国	561.60	1.7	インド	2,263.79	3.0
第4位	インド	476.64	1.4	韓国	1,411.04	1.9
第5位	台湾	331.41	1.0	インドネシア	932.45	1.2
	世界	33,823.08	100.0	世界	75,367.75	100.0

出所: IMF「World Economic Outlook Database」October, 2017

17) アジアの国・地域別1人当たりの名目GDPランキング [図表 1-18]

	2000年		2016年	
	国・地域名	GDP(USドル)	国・地域名	GDP(USドル)
第1位	日本	38,533.86	マカオ	69,559.18
第2位	香港	25,578.35	シンガポール	52,960.56
第3位	シンガポール	23,793.28	香港	43,561.08
第4位	ブルネイ	20,511.08	日本	38,882.64
第5位	台湾	14,876.88	韓国	27,534.84

出所: IMF「World Economic Outlook Database」October, 2017

18) 日本の輸出相手国上位 10 か国の推移 [図表 1-19]

順位	2000 年			2016 年		
	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)
第1位	アメリカ	1,536	29.7	アメリカ	1,414	20.2
第2位	台湾	387	7.5	中国	1,236	17.7
第3位	韓国	331	6.4	韓国	502	7.2
第4位	中国	327	6.3	台湾	427	6.1
第5位	香港	293	5.7	香港	365	5.2
第6位	シンガポール	224	4.3	タイ	297	4.2
第7位	ドイツ	216	4.2	シンガポール	215	3.1
第8位	イギリス	160	3.1	ドイツ	192	2.7
第9位	マレーシア	150	2.9	オーストラリア	153	2.2
第10位	タイ	147	2.8	英国	148	2.1
	総額	5,165	100.0	総額	7,004	100.0
	アジア計	2,125	41.1	アジア計	3,711	53.0

出所：財務省「貿易統計」

19) 日本の輸入相手国上位 10 か国の推移 [図表 1-20]

順位	2000 年			2016 年		
	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)
第1位	アメリカ	778	19.0	中国	1,702	25.8
第2位	中国	594	14.5	アメリカ	732	11.1
第3位	韓国	220	5.4	オーストラリア	332	5.0
第4位	台湾	193	4.7	韓国	272	4.1
第5位	インドネシア	177	4.3	台湾	250	3.8
第6位	アラブ首長国連邦	160	3.9	ドイツ	240	3.6
第7位	オーストラリア	160	3.9	タイ	219	3.3
第8位	マレーシア	156	3.8	サウジアラビア	212	3.2
第9位	サウジアラビア	153	3.7	インドネシア	199	3.0
第10位	ドイツ	137	3.4	アラブ首長国連邦	188	2.8
	総額	4,094	100.0	総額	6,604	100.0
	アジア計	1,706	41.7	アジア計	3,320	50.3

出所：財務省「貿易統計」

20) 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング (2016(平成28)年) [図表 1-21]

順位	空港	年間旅客数 (人)	空港	年間発着 回数 (回)	空港	貨物取扱量 (トン)
第1位	アトランタ	104,171,935	アトランタ	898,356	香港	4,615,241
第2位	北京	94,393,454	シカゴ・オヘア	867,635	メンフィス	4,322,071
第3位	ドバイ	83,654,250	ロサンゼルス	697,138	上海浦東	3,440,280
第4位	ロサンゼルス	80,921,527	ダラス	672,748	仁川	2,714,341
第5位	羽田	79,699,762	北京	606,086	ドバイ	2,592,454
第6位	シカゴ・オヘア	77,960,588	デンバー	565,503	アンカレッジ	2,542,526
第7位	ロンドン・ヒースロー	75,715,474	シャーロット・ダグラス	545,742	ルイビル	2,437,010
第8位	香港	70,305,857	ラスベガス	541,428	成田	2,165,427
第9位	上海浦東	66,002,414	アムステルダム	496,256	シャルル・ド・ゴール	2,135,172
第10位	シャルル・ド・ゴール	65,933,145	上海	479,902	フランクフルト	2,113,594

第20位	羽田	445,822
------	-----------	----------------

-	成田	成田	羽田
---	-----------	-----------	-----------

注) 「-」: 20位以下のため順位及び実数不明

出所: 国際空港評議会「Total Passenger Traffic 2016 (final)」、
「Aircraft Movements 2016 (final)」、
「Cargo Traffic 2016 (final)」

21) 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング [図表 1-23]

1980年		
順位	港湾名	取扱量(TEU)
第1位	ニューヨーク (米国)	1,947,000
第2位	ロッテルダム (オランダ)	1,900,707
第3位	香港	1,464,961
第4位	神戸	1,456,048
第5位	高雄 (台湾)	979,015
第6位	シンガポール	917,000
第7位	サンファン (プエルトリコ)	851,919
第8位	ロングビーチ (米国)	824,900
第9位	ハンブルグ (ドイツ)	783,383
第10位	オークランド (米国)	782,175

第13位	横浜	722,025
------	-----------	----------------

第18位	東京	631,505
------	-----------	----------------

第39位	大阪	253,584
------	-----------	----------------

第46位	名古屋	205,866
------	------------	----------------

2016年(速報値)		
順位	港湾名	取扱量(TEU)
第1位	上海 (中国)	37,130,000
第2位	シンガポール	30,900,000
第3位	深圳 (中国)	23,979,000
第4位	寧波-舟山 (中国)	21,560,000
第5位	釜山 (韓国)	19,850,000
第6位	香港 (中国)	19,580,000
第7位	広州 (中国)	18,885,000
第8位	青島 (中国)	18,000,000
第9位	ドバイ (アラブ首長国連邦)	14,472,000
第10位	天津 (中国)	14,500,000

	京浜【東京】	4,734,784
--	---------------	------------------

	阪神【神戸】	2,801,160
--	---------------	------------------

	京浜【横浜】	2,780,628
--	---------------	------------------

	名古屋	2,658,481
--	------------	------------------

	阪神【大阪】	2,216,335
--	---------------	------------------

注1) 出貨と入貨(輸移出入)を合計した値である

注2) 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である

注3) トランシップ貨物(途中港で積み替えされる貨物)を含む

注4) TEU: 20フィートコンテナ換算(Twenty-foot Equivalent Unit)

出所: 国土交通省「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」

(2) 人口減少・少子高齢化

1) 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移 [図表 1-24]

	出生数 (万人)	合計特殊 出生率(%)		出生数 (万人)	合計特殊 出生率(%)
1950年	234	3.65	1984年	149	1.81
1951年	214	3.26	1985年	143	1.76
1952年	201	2.98	1986年	138	1.72
1953年	187	2.69	1987年	135	1.69
1954年	177	2.48	1988年	131	1.66
1955年	173	2.37	1989年	125	1.57
1956年	167	2.22	1990年	122	1.54
1957年	157	2.04	1991年	122	1.53
1958年	165	2.11	1992年	121	1.50
1959年	163	2.04	1993年	119	1.46
1960年	161	2.00	1994年	124	1.50
1961年	159	1.96	1995年	119	1.42
1962年	162	1.98	1996年	121	1.43
1963年	166	2.00	1997年	119	1.39
1964年	172	2.05	1998年	120	1.38
1965年	182	2.14	1999年	118	1.34
1966年	136	1.58	2000年	119	1.36
1967年	194	2.23	2001年	117	1.33
1968年	187	2.13	2002年	115	1.32
1969年	189	2.13	2003年	112	1.29
1970年	193	2.13	2004年	111	1.29
1971年	200	2.16	2005年	106	1.26
1972年	204	2.14	2006年	109	1.32
1973年	209	2.14	2007年	109	1.34
1974年	203	2.05	2008年	109	1.37
1975年	190	1.91	2009年	107	1.37
1976年	183	1.85	2010年	107	1.39
1977年	176	1.80	2011年	105	1.39
1978年	171	1.79	2012年	104	1.41
1979年	164	1.77	2013年	103	1.43
1980年	158	1.75	2014年	100	1.42
1981年	153	1.74	2015年	101	1.45
1982年	152	1.77	2016年	98	1.44
1983年	151	1.80	2017年	94	..

出所：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

2) 我が国の将来推計人口 [図表 1-25]

【実績値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980年	117,060	27,524	78,884	10,653	23.5	67.4	9.1
1985年	121,049	26,042	82,535	12,472	21.5	68.2	10.3
1990年	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
1995年	125,570	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6
2000年	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
2005年	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
2010年	128,057	16,839	81,735	29,484	13.2	63.8	23.0
2015年	127,095	15,945	77,282	33,868	12.6	60.8	26.7

【推計値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2020年	125,325	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9
2025年	122,544	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0
2030年	119,125	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2
2035年	115,216	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8
2040年	110,919	11,936	59,777	39,206	10.8	53.9	35.3
2045年	106,421	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8
2050年	101,923	10,767	52,750	38,406	10.6	51.8	37.7
2055年	97,441	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0
2060年	92,840	9,508	47,928	35,403	10.2	51.6	38.1
2065年	88,077	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4

注) 年齢不詳をあん分した人口

出所: 実績値(～2015年): 総務省統計局「国勢調査」

推計値(2020年～): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年1月推計)」による中位推計

3) 世界及びアジアの高齢化率の推移 [図表 1-26]

(単位: %)

	世界	アジア	中国	韓国	日本	欧州	北米
1950年	5.1	4.0	4.4	2.9	4.9	8.0	8.2
1955年	5.0	3.8	4.1	3.3	5.2	8.4	8.7
1960年	5.0	3.6	3.7	3.4	5.6	8.8	9.0
1965年	5.1	3.6	3.4	3.5	6.2	9.5	9.3
1970年	5.3	3.8	3.8	3.5	6.9	10.5	9.9
1975年	5.6	4.0	4.1	3.8	7.7	11.5	10.5
1980年	5.9	4.4	4.7	4.1	8.9	12.4	11.4
1985年	5.9	4.6	5.3	4.5	10.1	11.9	11.9
1990年	6.2	4.9	5.7	5.2	11.9	12.7	12.5
1995年	6.5	5.3	6.2	6.0	14.3	13.9	12.6
2000年	6.9	5.8	6.9	7.2	17.0	14.7	12.3
2005年	7.3	6.4	7.7	8.9	19.7	15.9	12.4
2010年	7.6	6.8	8.4	10.7	22.5	16.3	13.1
2015年	8.3	7.6	9.7	13.0	26.0	17.6	14.8
2020年	9.4	8.9	12.2	15.7	28.2	19.3	16.8
2025年	10.4	10.2	14.2	19.9	29.3	21.1	18.9
2030年	11.7	11.8	17.1	23.9	30.3	23.1	20.7
2035年	13.0	13.6	20.9	27.7	31.8	24.6	21.6
2040年	14.1	15.3	23.8	31.1	34.2	25.9	22.0
2045年	14.9	16.5	25.0	33.4	35.6	26.9	22.1
2050年	15.8	17.8	26.3	35.3	36.4	27.8	22.5

注) 日本の高齢化率は出所の違いにより図表 1-25 の高齢化率と異なる数値である

出所: United Nations「World Population Prospects The 2017 Revision」

4) 我が国の医薬品の市場動向 [図表 1-27]

	生産金額 (億円)	生産伸び率(%)	輸出金額 (億円)	輸出伸び率(%)	輸入金額 (億円)	輸入伸び率(%)
2010年	67,791	-0.6	1,445	-11.2	23,166	8.9
2011年	69,874	3.1	1,384	-4.2	25,313	9.3
2012年	69,767	-0.2	1,376	-0.6	28,174	11.3
2013年	68,940	-1.2	1,297	-5.8	30,773	9.2
2014年	65,898	-4.4	1,260	-2.8	31,884	3.6
2015年	68,204	3.5	1,535	21.8	40,220	26.1

出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

5) 我が国の医療機器の市場動向 [図表 1-28]

	生産金額 (億円)	生産伸び率(%)	輸出金額 (億円)	輸出伸び率(%)	輸入金額 (億円)	輸入伸び率(%)
2010年	17,134	8.7	4,534	-4.6	10,554	-1.8
2011年	18,085	5.5	4,809	6.1	10,584	0.3
2012年	18,952	4.8	4,901	1.9	11,884	12.3
2013年	19,055	0.5	5,305	8.3	13,008	9.5
2014年	19,895	4.4	5,723	7.9	13,685	5.2
2015年	19,456	-2.2	6,226	8.8	14,249	4.1

出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

6) 我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移 [図表 1-29]

(単位：億円)

分類	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
福祉用具(狭義)	11,738	12,344	13,483	13,995	14,337	
領域A	11,323	11,917	12,968	13,482	13,810	
	家庭用治療器	708	675	708	703	820
	義肢・装具(広義)	1,707	1,918	2,106	2,224	2,285
	パーソナルケア関連	3,475	3,680	4,003	4,275	4,382
	移動機器等	1,026	1,183	1,202	1,288	1,294
	家具・建物等	847	949	1,023	1,103	1,085
	コミュニケーション機器	3,123	3,102	3,521	3,460	3,514
	在宅等介護関連分野・その他	417	390	385	409	410
その他	20	20	20	20	20	
領域B (福祉施設用機器システム)	55	67	67	67	67	
領域C (社会参加支援機器等)	360	360	448	446	460	

注)数値は暫定値

出所：一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会「2015年度福祉用具産業の市場規模調査結果報告」

(3) 環境・エネルギー

1) 我が国の温室効果ガス排出量の推移[図表 1-30]

(単位：100 万トン CO₂)

	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFCs	PFCs	六ふっ化硫黄	三ふっ化窒素	合計
2000年	1,280	38	30	23	12	7	0	1,389
2001年	1,263	37	26	19	10	6	0	1,361
2002年	1,299	36	25	16	9	6	0	1,392
2003年	1,304	34	25	16	9	5	0	1,395
2004年	1,303	35	25	12	9	5	0	1,391
2005年	1,311	35	25	13	9	5	1	1,399
2006年	1,290	35	25	15	9	5	1	1,380
2007年	1,325	35	24	17	8	5	2	1,415
2008年	1,240	35	23	19	6	4	1	1,329
2009年	1,167	34	23	21	4	2	1	1,252
2010年	1,217	35	22	23	4	2	2	1,306
2011年	1,266	34	22	26	4	2	2	1,356
2012年	1,300	33	21	29	3	2	2	1,391
2013年	1,316	33	21	32	3	2	2	1,409
2014年	1,269	32	21	36	3	2	1	1,364
2015年	1,227	31	21	39	3	2	1	1,325

出所：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」

2) 川崎市の温室効果ガス排出量の推移

(単位：10,000 トン CO₂)

	総排出量	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFCs	PFCs	六ふっ化硫黄	三ふっ化窒素
2011年度	2,298.6	2,244.8	2.1	9.1	24.9	12.5	5.3	-
2012年度	2,293.9	2,245.3	2.5	9.3	26.6	6.8	3.4	-
2013年度	2,404.7	2,359.0	2.6	13.1	24.4	2.9	2.7	-
2014年度	2,349.4	2,304.1	2.6	9.7	26.8	2.1	4.1	-
2015年度	2,320.8	2,271.7	2.8	9.7	28.0	3.2	5.4	-

注1) 2015年度の数値は暫定値である。

注2) 国の算定マニュアルの改定等に伴い再算定した値であり、数値は全てこれまでの川崎市統計書公表値と異なる。

出所：川崎市「川崎市統計書 平成29年(2017年)版」

3) 一次エネルギー国内供給の推移[図表 1-31]

(単位：10¹⁸J)

	石油	石炭	天然ガス・都市ガス	原子力発電	水力発電(揚水除く)	再生可能エネルギー(水力除く)・未活用エネルギー	合計
2000年度	11.16	4.20	3.13	2.86	0.75	0.67	22.77
2001年度	10.85	4.28	3.13	2.82	0.72	0.64	22.45
2002年度	10.99	4.46	3.22	2.58	0.70	0.75	22.69
2003年度	10.91	4.59	3.37	2.09	0.82	0.76	22.55
2004年度	10.73	5.02	3.36	2.47	0.81	0.78	23.16
2005年度	10.70	4.78	3.39	2.66	0.67	0.80	23.00
2006年度	10.18	4.84	3.76	2.64	0.77	0.82	23.02
2007年度	10.22	5.06	4.09	2.30	0.64	0.85	23.16
2008年度	9.34	4.94	4.02	2.24	0.67	0.81	22.01
2009年度	8.81	4.40	3.99	2.40	0.67	0.74	21.01
2010年度	8.86	5.00	4.21	2.46	0.72	0.90	22.14
2011年度	9.10	4.67	4.91	0.87	0.73	0.89	21.17
2012年度	9.22	4.88	5.10	0.14	0.66	0.91	20.90
2013年度	9.00	5.30	5.07	0.08	0.68	1.04	21.17
2014年度	8.35	5.10	5.09	0.00	0.70	1.12	20.37
2015年度	8.14	5.16	4.84	0.08	0.73	1.27	20.21
2016年度	7.87	5.04	4.99	0.15	0.66	1.45	20.16

注) 2016年度値は速報値

出所：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計・エネルギーバランス表」

4) 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況 [図表 1-32]

発電設備の種類	固定価格買取制度導入前	固定価格買取制度導入後				
	平成24年6月末までの 累積導入量(万kW)	平成24年度 導入量(万kW) (7月~3月末)	平成25年度 導入量(万kW)	平成26年度 導入量(万kW)	平成27年度 導入量(万kW)	平成28年度 導入量(万kW)
太陽光(住宅)	約470	96.9	130.7	82.1	85.4	79.4
太陽光(非住宅)	約90	70.4	573.5	857.2	830.6	543.7
風力	約260	6.3	4.7	22.1	14.8	31.0
中小水力	約960	0.2	0.4	8.3	7.1	7.9
バイオマス	約230	1.7	4.9	15.8	29.4	33.3
地熱	約50	0.1	0	0.4	0.5	0.5
合計	約2,060	175.6	714.2	986.0	967.7	695.8

出所：資源エネルギー庁資料「再生可能エネルギーの現状と本年度の調達価格等算定委員会について」より作成

5) 環境産業の市場規模推計 [図表 1-35、1-36]

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
市場規模(兆円)	58.0	59.0	59.2	64.1	71.5	85.8	91.2	93.6
(前年比)		101.8%	100.3%	108.2%	111.6%	120.0%	106.2%	102.7%
環境汚染防止	7.3	6.8	6.5	6.3	6.2	12.4	13.4	12.2
地球温暖化対策	3.8	4.8	5.3	9.7	15.8	22.1	24.7	26.0
廃棄物処理・資源有効利用	39.5	40.3	40.5	40.9	42.1	43.8	45.6	47.5
自然環境保全	7.4	7.1	7.0	7.2	7.4	7.5	7.5	7.9
雇用規模(万人)	178.9	182.5	187.5	192.7	197.6	209.3	215.9	229.0
(前年比)		102.0%	102.8%	102.8%	102.6%	105.9%	103.2%	106.0%
環境汚染防止	16.4	15.3	14.2	13.9	13.5	14.0	13.7	13.3
地球温暖化対策	10.3	12.3	15.1	17.5	21.8	27.6	27.6	31.6
廃棄物処理・資源有効利用	110.0	114.5	116.1	117.3	116.6	121.2	125.5	129.4
自然環境保全	42.3	40.3	42.1	44.0	45.7	46.5	49.1	54.6

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
市場規模(兆円)	95.3	77.8	89.0	89.7	93.9	101.2	102.8	104.3
(前年比)		101.8%	81.6%	114.5%	100.8%	104.7%	107.8%	101.6%
環境汚染防止	12.3	9.9	12.5	13.0	13.2	13.6	14.3	14.3
地球温暖化対策	26.3	19.3	26.7	25.5	28.9	33.8	35.3	37.8
廃棄物処理・資源有効利用	48.8	40.6	42.0	43.3	43.8	45.9	44.9	43.9
自然環境保全	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	8.2	8.3
雇用規模(万人)	226.7	228.2	235.6	245.3	242.9	247.9	242.5	249.0
(前年比)		99.0%	100.6%	103.3%	104.1%	99.0%	102.0%	97.8%
環境汚染防止	12.5	12.1	12.0	13.2	12.4	12.2	12.0	12.0
地球温暖化対策	31.0	31.4	38.2	42.8	43.3	52.1	54.0	63.4
廃棄物処理・資源有効利用	129.1	129.2	129.4	135.2	134.9	133.4	129.8	127.2
自然環境保全	54.1	55.5	56.1	54.0	52.4	50.2	46.6	46.4

注)「環境産業の市場規模」は「国内にある環境産業にとっての内外市場規模(売上ベース)」の意味

出所：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 2015年版」

(4) 第4次産業革命の進展

1) IoT市場の各項目別世界市場規模の推移 [図表 1-37] (単位: 億ドル)

	2013年	2014年	2015年	2016年
スマートエネルギー	69	93	102	115
スマート工場	118	216	214	222
ヘルスケア	140	153	187	198
スマートシティ	290	284	341	387
合計	617	746	844	922

出所: 総務省「IoT国際競争力指標(2016年実績)」

2) ICT市場の各項目別世界市場規模の推移 [図表 1-38] (単位: 億ドル)

	2013年	2014年	2015年	2016年
半導体	547	585	569	583
家電・OA機器	1,984	1,924	1,780	1,608
情報端末	5,589	5,722	5,605	5,577
移動系ネットワーク機器	435	475	487	440
固定系ネットワーク機器	971	1,003	1,067	1,080
クラウド	412	604	931	1,259
合計	9,938	10,313	10,439	10,547

出所: 総務省「IoT国際競争力指標(2016年実績)」

3) データ流通量の推移 [図表 1-39]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
データ流通量(PB)	1,557	2,005	2,615	3,477	4,077	4,913	6,050	8,020	10,805	14,525

注1) 2014年は見込値

注2) PBはTBの1,000倍

出所: 総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

4) データ流通量の推移(産業別、2005年=100) [図表 1-40]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
製造業	100	124	169	221	247	285	342	440	517	620
建設	100	137	197	280	328	388	501	647	848	1,111
電力・ガス・水道	100	121	160	200	243	293	357	479	699	1,052
商業	100	139	166	234	272	299	345	437	480	545
金融・保険	100	120	158	203	241	287	345	448	549	610
不動産	100	152	246	312	369	422	531	598	822	1,148
運輸	100	126	166	218	250	300	364	558	851	1,292
情報通信	100	129	177	240	286	348	426	525	715	952
サービス	100	125	164	214	253	319	403	538	755	1,034

注) 2005年を100とした場合の指数、2014年は見込値

出所: 総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

5) インターネットの利用者数及び利用者割合の推移 [図表 1-41]

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
利用者数(万人)	8,811	9,091	9,408	9,462	9,610	9,652	10,044	10,018	10,046	10,084
利用者の割合(%)	73.0	75.3	78.0	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0	83.5

出所: 総務省「平成28年通信利用動向調査」

6) 情報通信機器の保有状況の推移 [図表 1-42] (単位: %)

	モバイル端末全体	パソコン	スマートフォン	タブレット端末
2007年	95.0	85.0		
2008年	95.6	85.9		
2009年	96.3	87.2		
2010年	93.2	83.4	9.7	7.2
2011年	94.5	77.4	29.3	8.5
2012年	94.5	75.8	49.5	15.3
2013年	94.8	81.7	62.6	21.9
2014年	94.6	78.0	64.2	26.3
2015年	95.8	76.8	72.0	33.3
2016年	94.7	73.0	71.8	34.4

注) 「モバイル端末全体」には2009(平成21)年から2012(平成24)年までは携帯情報端末(PDA)、2010(平成22)年以降はスマートフォンを含む。

出所: 総務省「平成28年通信利用動向調査」

7) 日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移 [図表 1-43]

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
EC市場規模(兆円)	6.1	6.7	7.8	8.5	9.5	11.2	12.8	13.8	15.1
EC化率(%)	1.8	2.1	2.8	3.2	3.4	3.9	4.4	4.8	5.4

注) EC=電子商取引

出所: 経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査報告書)」

8) シェアリング・エコノミーの利用意向 [図表 1-45] (単位: %)

	日本	米国	英国
スペース(民泊サービス)	29	55	43
移動(移動のシェア)	31	57	41
スキル(個人の家事等の仕事・労働のシェア)	28	56	42
スペース(駐車スペースシェア)	39	55	45
モノ(個人所有のモノのシェア)	32	54	39

出所: 総務省「スマートフォン経済の現在と将来に関する調査研究(平成29年3月)」

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の経済波及効果 [図表 1-46]

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	206,676	306,265
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	1,089,376	1,632,674
合計	204,407	323,179	106,161	155,340	1,296,052	1,938,939

出所: 東京都オリンピック・パラリンピック準備局「東京2020大会開催に伴う経済波及効果」(平成29年4月)

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

1) 我が国の経済成長率の推移 [図表 1-49]

(単位：%)

年	2007年				2008年				2009年				2010年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	0.5	0.1	-0.9	0.1	0.1	-0.7	-2.0	-1.1	-4.8	1.2	-0.8	0.7	0.9	0.8	1.2	-1.1
実質	0.7	0.1	-0.5	0.5	0.3	-0.5	-1.3	-2.3	-4.9	2.1	0.0	1.4	0.9	1.2	1.8	-0.7

年	2011年				2012年				2013年				2014年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	-1.7	-1.4	2.1	-0.2	1.3	-1.3	-0.5	0.2	1.1	0.8	0.9	0.0	1.0	0.2	-0.1	0.9
実質	-1.5	-0.5	2.4	-0.1	1.1	-0.6	-0.4	0.2	1.1	0.9	0.8	0.0	0.9	-1.8	0.0	0.6

年	2015年				2016年				2017年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	2.4	0.4	0.2	-0.2	1.1	0.1	-0.1	0.2	0.3	0.9	0.7	0.3
実質	1.4	0.1	0.1	-0.3	0.7	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期GDP速報」

2) 消費者物価指数の推移(2015年基準) [図表 1-50]

	消費者物価指数	前年比(%)
2007年	97.2	0.0
2008年	98.6	1.4
2009年	97.2	-1.4
2010年	96.5	-0.7
2011年	96.3	-0.3
2012年	96.2	0.0
2013年	96.6	0.4
2014年	99.2	2.7
2015年	100.0	0.8
2016年	99.9	-0.1

注) 2015年=100

出所：総務省「2015年基準消費者物価指数」

(2) 産業構造の変化

1) 我が国の産業別GDPの推移 [図表 1-51]

(単位：兆円)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
製造業	83	82	86	90	95	99	104	104	85	99	97	99	99	102	106	108
建設業	35	33	32	31	30	30	28	26	25	24	24	25	27	28	28	28
卸売業・小売業	69	71	71	75	76	73	71	70	67	69	71	74	75	72	73	73
宿泊・飲食サービス業	17	17	16	15	15	15	15	14	13	13	12	12	13	13	12	12
情報通信業	22	23	23	23	24	24	25	25	25	25	25	25	26	26	27	27
不動産業	52	53	54	54	55	56	57	57	58	59	60	60	61	61	62	63
専門・科学技術、業務支援サービス業	25	26	28	29	32	33	36	37	35	35	36	36	36	36	36	37
保健衛生・社会事業	28	28	28	29	30	30	31	31	31	32	32	34	35	34	36	37
その他産業	134	135	136	137	138	141	144	139	132	134	132	132	134	135	132	131
全産業	466	467	474	484	494	501	509	503	472	490	489	495	505	507	513	516

注1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む

注2) 全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計

出所：内閣府「国民経済計算」

2) 我が国の産業別実質GDP構成比の推移 [図表 1-51]

(単位：%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
製造業	17.8	17.5	18.1	18.7	19.2	19.7	20.4	20.6	18.1	20.3	19.8	20.0	19.6	20.1	20.6	20.9
建設業	7.5	7.1	6.7	6.4	6.0	5.9	5.4	5.1	5.3	4.9	4.9	5.0	5.3	5.5	5.5	5.5
卸売業・小売業	14.9	15.1	15.0	15.4	15.4	14.5	13.9	13.8	14.2	14.1	14.4	14.8	14.8	14.2	14.3	14.2
宿泊・飲食サービス業	3.6	3.6	3.4	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.3
情報通信業	4.6	4.8	4.9	4.8	4.8	4.8	4.9	5.1	5.3	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.3	5.2
不動産業	11.3	11.3	11.3	11.3	11.2	11.3	11.2	11.4	12.3	12.0	12.2	12.1	12.0	12.1	12.1	12.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.4	5.6	5.8	6.0	6.4	6.7	7.0	7.4	7.4	7.1	7.3	7.2	7.2	7.1	7.1	7.2
保健衛生・社会事業	6.1	6.0	6.0	5.9	6.0	6.0	6.0	6.1	6.7	6.5	6.6	6.8	6.9	6.8	7.0	7.1
その他産業	28.7	28.8	28.8	28.3	28.0	28.1	28.2	27.7	28.0	27.4	27.0	26.5	26.5	26.5	25.8	25.3
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む

注2) 全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計

出所：内閣府「国民経済計算」

(3) 就業構造の変化

1) 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移 [図表 1-52]

(単位：万人)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
労働力人口	6,666	6,711	6,787	6,793	6,779	6,766	6,752	6,689	6,666	6,642	6,651
完全失業者数	210	225	230	279	317	320	340	359	350	313	294

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
労働力人口	6,664	6,684	6,674	6,650	6,632	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
完全失業者数	275	257	265	336	334	302	285	265	236	222	208

出所：総務省「労働力調査」

2) 我が国の男女別労働力人口の推移 [図表 1-53]

(単位: 万人)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
労働力人口(男)	3,966	3,992	4,027	4,026	4,024	4,014	3,992	3,956	3,934	3,905	3,901
労働力人口(女)	2,701	2,719	2,760	2,767	2,755	2,753	2,760	2,733	2,732	2,737	2,750

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
労働力人口(男)	3,903	3,917	3,904	3,869	3,850	3,825	3,796	3,783	3,776	3,773	3,781
労働力人口(女)	2,761	2,768	2,771	2,782	2,783	2,770	2,769	2,809	2,832	2,852	2,892

出所: 総務省「労働力調査」

3) 我が国の正規、非正規の職員・従業員割合の推移 [図表 1-54]

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
役員を除く雇用者(万人)	5,185	5,175	5,124	5,138	5,167	5,161	5,213	5,256	5,303	5,391
正規の職員・従業員(万人)	3,449	3,410	3,395	3,374	3,355	3,345	3,302	3,288	3,317	3,367
非正規の職員・従業員(万人)	1,735	1,765	1,727	1,763	1,812	1,816	1,910	1,967	1,986	2,023
正規の職員・従業員割合(%)	66.5	65.9	66.3	65.6	64.9	64.8	63.3	62.6	62.5	62.5
非正規の職員・従業員割合(%)	33.5	34.1	33.7	34.4	35.1	35.2	36.7	37.4	37.5	37.5

出所: 総務省「労働力調査」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(2) 上場企業本社の立地数

1) 川崎市内に本社が立地する上場企業 [図表 2-4]

企業名	立地する区	産業分類
(株)さいか屋	川崎区	小売業
(株)城南進学研究社	川崎区	サービス
(株)シンニッタン	川崎区	鉄鋼
東亜石油(株)	川崎区	石油・石炭
日本鑄造(株)	川崎区	鉄鋼
プレス工業(株)	川崎区	輸送用機器
三菱化工機(株)	川崎区	機械
ペプチドリーム(株)	川崎区	医薬品
川崎化成工業(株)	幸区	化学
黒田精工(株)	幸区	機械
(株)ゼロ	幸区	陸運
(株)ファルテック	幸区	輸送用機器
不二サッシ(株)	幸区	金属製品
富士古河E&C(株)	幸区	建設
(株)メディアリンクス	幸区	電気機器
(株)アルファシステムズ	中原区	情報通信
麻生フオームクリート(株)	中原区	建設
沖電線(株)	中原区	非鉄金属
帝国通信工業(株)	中原区	電気機器
東京応化工業(株)	中原区	化学
(株)東計電算	中原区	情報通信
(株)日本動物高度医療センター	高津区	サービス
NKKスイッチズ	高津区	電気機器
オンコセラピー・サイエンス(株)	高津区	医薬品
(株)富士通ゼネラル	高津区	電気機器
(株)文教堂グループHD	高津区	小売業
(株)シーボン	宮前区	化学
アジア航測(株)	麻生区	空運

出所: 東洋経済新報社「会社四季報 2017年4集・秋号」

(3) 学術・開発研究機関の集積

1) 学術・開発研究機関の事業所割合・従業者割合の大都市比較 (2014(平成26)年) [図表 2-7、2-8]

順位	都市	事業所割合(%)	都市	従業者割合(%)
第1位	川崎市	0.22	川崎市	1.64
第2位	仙台市	0.17	横浜市	1.16
第3位	東京特別区	0.17	神戸市	0.62
第4位	札幌市	0.15	仙台市	0.57
第5位	神戸市	0.14	千葉市	0.54
第6位	横浜市	0.14	相模原市	0.47
第7位	京都市	0.13	さいたま市	0.40
第8位	福岡市	0.13	京都市	0.32
第9位	さいたま市	0.12	浜松市	0.29
第10位	千葉市	0.11	東京特別区	0.29
第11位	相模原市	0.11	札幌市	0.26
第12位	浜松市	0.09	新潟市	0.22
第13位	名古屋市	0.09	大阪市	0.18
第14位	岡山市	0.08	名古屋市	0.18
第15位	大阪市	0.08	静岡市	0.16
第16位	広島市	0.07	福岡市	0.16
第17位	静岡市	0.07	広島市	0.15
第18位	熊本市	0.07	北九州市	0.14
第19位	北九州市	0.06	熊本市	0.09
第20位	新潟市	0.06	岡山市	0.06
第21位	堺市	0.06	堺市	0.06

出所：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

(5) まちの魅力

1) 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ(「都市イメージが良いと思う」人の割合) [図表 2-13]

(単位：%)

	よい
2006年度	33.8
2016年度	42.0

出所：川崎市「平成28年度都市イメージ調査結果概要」

2) 定住意向(経年変化) [図表 2-14]

(単位：%)

	これからも住んでいたい	できれば市内の他の区へ移りたい	できれば市外へ移りたい	わからない	無回答
2007年度	69.8	4.4	8.6	13.4	3.7
2008年度	65.0	5.6	11.8	15.6	2.1
2009年度	69.0	4.3	9.3	14.7	2.6
2010年度	67.7	4.1	11.1	15.3	1.7
2011年度	69.3	4.6	9.1	14.7	2.3
2012年度	69.6	4.4	8.6	16.0	1.4
2013年度	71.1	4.8	8.5	13.7	1.9
2014年度	69.9	3.9	10.1	15.1	1.0
2015年度	71.2	3.6	8.8	14.3	2.2
2016年度	71.4	3.9	8.0	14.0	2.7
2017年度	68.2	3.4	9.2	14.3	4.9

出所：川崎市「かわさき市民アンケート報告書(平成28年度)」

3) 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移 [図表 2-15]

	入込客数(人)
2007年度	13,367,741
2008年度	13,449,365
2009年度	13,266,436
2010年度	13,162,777
2011年度	13,160,312
2012年度	14,162,578
2013年度	14,475,173
2014年度	15,039,934
2015年度	15,158,322
2016年度	15,485,688

出所:川崎市

2. 川崎市の人口

(1) 川崎市全体

1) 川崎市の将来人口推計 [図表 2-20]

(単位:人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,475,200	1,537,000	1,572,700	1,586,900	1,583,200	1,567,200	1,539,700	1,508,100	1,471,800	1,425,100
0~14歳	187,700	195,600	200,100	201,900	193,200	183,700	172,600	164,300	159,800	156,800
15~64歳	1,000,100	1,019,100	1,028,100	1,009,900	974,900	925,800	885,300	848,900	810,400	764,700
65歳以上	287,300	322,200	344,600	375,100	415,100	457,700	481,800	494,800	501,700	503,600

出所:川崎市「川崎市総合計画第2期実施計画の策定に向けた将来人口推計(平成29年5月)」

2) 自然増減・社会増減の推移 [図表 2-21]

	自然増減(人)	社会増減(人)	人口増加数(人)
2000年	6,800	4,365	11,165
2001年	6,786	10,143	16,929
2002年	6,675	7,267	13,942
2003年	5,949	5,761	11,710
2004年	6,059	5,812	11,871
2005年	4,911	9,274	14,185
2006年	5,762	11,049	16,811
2007年	5,842	21,208	27,050
2008年	5,870	14,260	20,130
2009年	5,704	11,362	17,066
2010年	5,281	5,002	10,283
2011年	4,758	279	5,037
2012年	4,758	3,957	8,715
2013年	4,491	5,482	9,973
2014年	4,211	7,601	11,812
2015年	4,444	9,727	14,171
2016年	4,167	10,274	14,441
2017年	2,994	10,786	13,780

出所:川崎市「川崎市の人口動態(平成29年)」

3) 人口指標の大都市比較 (2015(平成 27)年) [図表 2-22]

自然増加比率(%)		出生率(%)		平均年齢(歳)		死亡率(%)		生産年齢人口割合(%)		高齢化率(%)	
川崎市	0.30	川崎市	1.02	川崎市	42.8	静岡市	1.12	川崎市	67.7	北九州市	29.3
福岡市	0.24	福岡市	0.97	福岡市	43.1	北九州市	1.11	東京特別区	67.0	静岡市	28.6
さいたま市	0.08	熊本市	0.96	仙台市	44.3	大阪市	1.07	福岡市	66.0	神戸市	27.1
東京特別区	0.07	岡山市	0.91	さいたま市	44.3	新潟市	1.02	仙台市	65.0	新潟市	27.0
仙台市	0.06	広島市	0.91	広島市	44.4	神戸市	1.01	さいたま市	64.0	堺市	26.9
広島市	0.06	東京特別区	0.90	東京特別区	44.5	浜松市	1.00	横浜市	64.0	京都市	26.7
熊本市	0.04	名古屋市	0.88	岡山市	44.7	堺市	0.99	札幌市	63.7	浜松市	26.4
横浜市	0.01	さいたま市	0.87	相模原市	44.8	京都市	0.96	相模原市	63.6	大阪市	25.3
岡山市	-0.01	浜松市	0.87	熊本市	44.8	名古屋市	0.93	大阪市	63.6	札幌市	24.9
相模原市	-0.03	仙台市	0.85	横浜市	44.9	岡山市	0.92	名古屋市	63.3	千葉市	24.9
名古屋市	-0.05	大阪市	0.85	名古屋市	45.0	札幌市	0.91	千葉市	62.4	岡山市	24.7
千葉市	-0.06	堺市	0.85	千葉市	45.4	熊本市	0.91	広島市	62.1	名古屋市	24.2
浜松市	-0.13	横浜市	0.83	大阪市	45.8	広島市	0.85	京都市	62.0	熊本市	24.2
堺市	-0.14	北九州市	0.83	堺市	45.8	千葉市	0.83	熊本市	61.7	相模原市	23.9
札幌市	-0.15	神戸市	0.79	京都市	45.9	東京特別区	0.83	岡山市	61.5	広島市	23.7
京都市	-0.20	千葉市	0.77	札幌市	46.2	横浜市	0.83	新潟市	60.8	横浜市	23.4
大阪市	-0.21	相模原市	0.77	浜松市	46.2	相模原市	0.80	神戸市	60.7	さいたま市	22.8
神戸市	-0.22	新潟市	0.77	神戸市	46.6	仙台市	0.79	浜松市	60.0	仙台市	22.6
新潟市	-0.25	京都市	0.77	新潟市	46.8	さいたま市	0.79	堺市	59.5	東京特別区	22.0
北九州市	-0.29	札幌市	0.75	静岡市	47.5	福岡市	0.73	静岡市	59.3	福岡市	20.7
静岡市	-0.37	静岡市	0.74	北九州市	47.5	川崎市	0.72	北九州市	58.1	川崎市	19.5

出所：自然増加比率，出生率，死亡率/川崎市「平成 27 年版 カワサキをカイセキ!」、平均年齢，生産年齢人口割合，高齢化率/総務省「平成 27 年国勢調査」

4) 昼夜間人口比率等 [図表 2-23]

昼夜間人口比率(%) (2015 年)		昼間人口増減率(%) 2015 年/2010 年	
大阪市	131.7	福岡市	4.1
東京特別区	129.8	さいたま市	3.7
名古屋市	112.8	東京特別区	2.7
福岡市	110.8	仙台市	2.4
京都市	109.0	川崎市	2.1
仙台市	106.1	札幌市	1.8
岡山市	103.6	千葉市	1.4
静岡市	103.0	横浜市	1.2
北九州市	102.3	広島市	1.1
神戸市	102.2	相模原市	0.9
熊本市	102.2	岡山市	0.8
新潟市	101.5	名古屋市	0.8
広島市	101.4	京都市	0.6
札幌市	100.4	大阪市	0.1
浜松市	99.3	熊本市	0.0
千葉市	97.9	新潟市	-0.5
堺市	93.6	浜松市	-0.7
さいたま市	93.0	神戸市	-0.8
横浜市	91.7	堺市	-1.2
川崎市	88.3	静岡市	-1.8
相模原市	88.3	北九州市	-2.0
平均	103.3	平均	0.8

昼夜間人口比率(%) (2010 年)		昼間人口増減率(%) 2010 年/2005 年	
大阪市	132.8	川崎市	10.5
東京特別区	130.9	熊本市	8.5
名古屋市	113.5	横浜市	5.3
福岡市	111.9	さいたま市	5.2
京都市	108.5	千葉市	4.9
仙台市	107.3	福岡市	4.2
岡山市	104.2	東京特別区	3.8
静岡市	103.3	堺市	2.5
熊本市	103.1	平均	2.5
北九州市	102.7	神戸市	2.3
神戸市	102.6	名古屋市	2.1
広島市	102.1	広島市	2.0
新潟市	101.8	仙台市	2.0
札幌市	100.6	札幌市	1.7
浜松市	99.7	静岡市	1.3
千葉市	97.5	大阪市	1.2
堺市	94.4	岡山市	1.2
さいたま市	92.8	京都市	1.0
横浜市	91.5	浜松市	0.9
川崎市	89.5	新潟市	0.0
相模原市	87.9	相模原市	0.0
平均	103.7	北九州市	-1.6

出所：総務省「国勢調査」

5) 川崎市の男女別労働力人口の推移 [図表 2-24]

	労働力人口 (男)(人)	労働力人口 (女)(人)	増加率(男)(%)	増加率(女)(%)
1985年	380,951	188,757	7.9	15.2
1990年	427,695	220,945	12.3	17.1
1995年	444,285	240,155	3.9	8.7
2000年	433,952	249,705	-2.3	4.0
2005年	458,810	278,400	5.7	11.5
2010年	404,382	269,029	-11.9	-3.4
2015年	409,628	292,408	1.3	8.7

出所：総務省「国勢調査」

6) 労働力率の大都市比較 (2015(平成 27)年) [図表 2-25]

都市名	構成比(%)
東京特別区	65.4
川崎市	65.2
名古屋市	62.5
福岡市	62.2
浜松市	62.2
大阪市	61.8
広島市	61.5
相模原市	61.2
さいたま市	61.0
静岡市	60.9
熊本市	60.7
横浜市	60.6
岡山市	60.4
京都市	60.1
新潟市	60.0
仙台市	59.5
千葉市	59.4
札幌市	57.8
堺市	57.3
神戸市	56.7
北九州市	55.8
全国平均	60.0

出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

(2) 区別人口

1) 川崎市の区別人口の推移 [図表 2-26]

(単位：人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
1990年	200,056	142,320	187,707	165,081	177,742	175,570	125,127
1995年	196,338	139,134	190,385	172,196	185,485	187,042	132,240
2000年	194,091	136,487	198,300	182,112	200,040	196,637	142,238
2005年	203,804	144,487	210,543	201,792	207,895	205,389	153,101
2010年	217,328	154,212	233,925	217,360	218,867	213,894	169,926
2015年	223,378	160,890	247,529	228,141	225,594	214,158	175,523
2017年	229,653	165,974	254,156	230,507	229,481	216,681	177,238

出所：川崎市「川崎市年齢別人口」(2017(平成 29)年 10 月 1 日現在)

2) 川崎市各区の年齢構成比 (2017(平成 29)年 10 月 1 日現在) [図表 2-27]

	構成割合		
	年少人口 (0～14 歳) (%)	生産年齢人口 (15～64 歳) (%)	老年人口 (65 歳以上) (%)
川崎市	12.6	67.4	20.1
川崎区	11.4	66.4	22.2
幸区	12.9	64.4	22.7
中原区	13.0	71.7	15.3
高津区	13.0	68.7	18.3
宮前区	13.7	65.0	21.3
多摩区	10.8	69.8	19.4
麻生区	13.2	63.7	23.1

出所：川崎市「川崎市年齢別人口」(2017(平成 29)年 10 月 1 日現在)

3) 川崎市各区の昼間人口の推移 [図表 2-28]

(単位：人)

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
川崎区	282,013	274,457	261,209	257,521	260,412	265,121
幸区	127,177	125,599	123,180	128,255	147,704	159,707
中原区	174,571	174,551	178,683	190,372	212,534	211,644
高津区	138,581	140,504	149,736	163,541	180,525	185,794
宮前区	117,865	123,347	135,913	145,647	162,710	165,620
多摩区	131,710	138,250	145,416	154,901	175,230	177,142
麻生区	81,534	90,596	102,953	114,199	136,513	137,459

出所：総務省「国勢調査」

4) 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移 [図表 2-28]

(単位：%)

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
川崎区	141.1	140.2	134.7	126.7	119.8	118.7
幸区	89.5	90.3	90.3	88.8	95.8	99.3
中原区	93.2	91.8	90.1	90.4	90.9	85.5
高津区	84.5	81.6	82.2	81.1	83.1	81.4
宮前区	66.4	66.5	68.0	70.1	74.3	73.4
多摩区	75.2	73.9	74.0	75.4	81.9	82.7
麻生区	65.3	68.5	72.5	74.6	80.3	78.3

出所：総務省「国勢調査」